

気候関連財務情報開示タスクフォース 「TCFD提言」に基づいた情報開示

Quality Product at Lower Cost
よい品、より安く

2022/6/22
フタバ産業株式会社

【TCFDの概要】

TCFDはG20（Group of Twenty）からの要望に基づき、2015年に金融安定理事会により設立されたタスクフォースです。2017年6月に最終報告書が公表されました。TCFD提言では企業の気候変動リスクと機会を適切に評価・格付するため、組織運営における4つの中核要素を中心に情報開示することを推奨しています。

【TCFDの賛同表明について】

フタバ産業株式会社（以下、当社）は2022年6月にTCFDへの賛同を表明しました。当社はTCFDの考え方にに基づき、シナリオ分析を行い、事業活動に影響を与えるリスクと機会を抽出し、経営戦略へ織り込む活動を実施しております。なお、今後も財務への影響等を検証し、活動を充実させていきます。

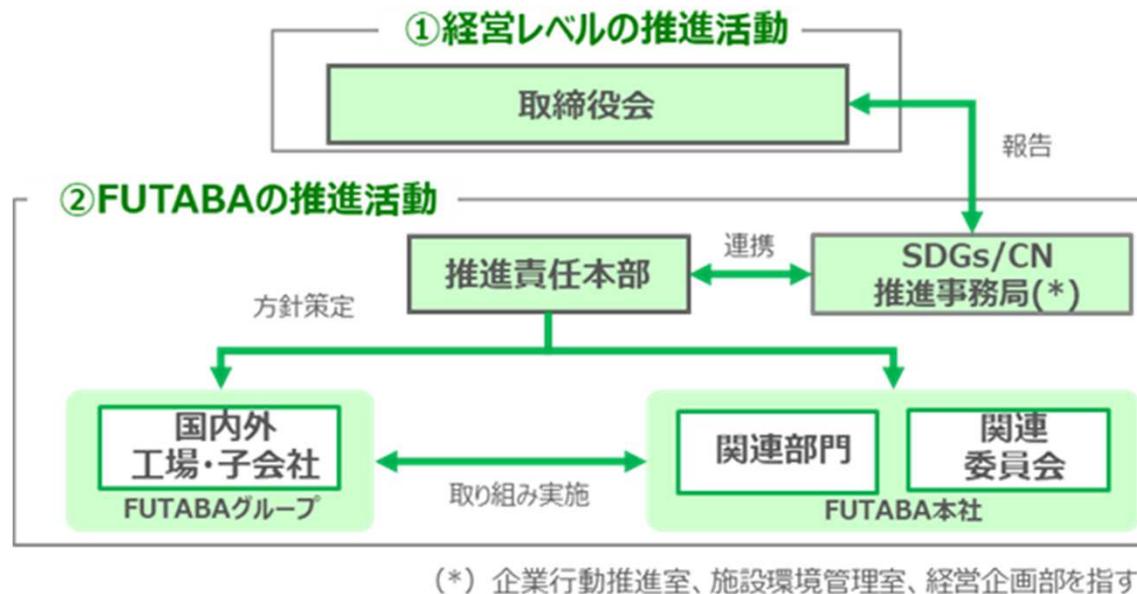
【ガバナンス】

当社は、気候変動に係る経営の方向性および事業に関連するリスク・機会を取締役会にて明確化・監督しております。

気候変動を含む環境課題は当社の重要課題（マテリアリティ）の一つとして、取締役会承認のもと管理指標ならびに中長期目標を設定しました。

各管理指標達成に向けては、推進責任本部が方針を策定、グローバルへ展開のうえ、進捗管理を行います。

進捗状況は取締役会へ報告され、事業環境の変化や実績に基づいた改善活動は、各推進責任本部の方針へと反映し推進していきます。



【戦略】

当社は、気候変動が当社に与えるリスク・機会とその影響の把握、及び2030年頃の世界を想定した当社戦略の妥当性と、さらなる施策の必要性の検討を目的に、シナリオ分析を実施しています。

シナリオ分析では、国際エネルギー機関（IEA）や、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）（※1）が公表する複数の既存のシナリオを参照の上、移行面で影響が顕在化する「2℃未満シナリオ（※2）」及び物理面で影響が顕在化する「4℃シナリオ（※3）」の2つの世界を想定しました。

各シナリオにおいて、当社にとって影響が大きいと思われるリスク・機会と、その対応策を次ページ以降にまとめました。

※1：気候変動に関する政府間パネル(IPCC)

世界気象機関（WMO）及び国連環境計画（UNEP）により1988年に設立された政府間組織。各国政府の気候変動に関する政策に科学的な基礎を与えることを目的に活動

※2：2℃未満シナリオ

政策・制度が強化され、21世紀末の世界平均気温の上昇が産業革命前に比べて2℃未満に抑えられるシナリオ

※3：4℃シナリオ

新たな政策・制度が導入されず、21世紀末の世界平均気温の上昇が産業革命前に比べて4℃前後上昇するシナリオ

「リスクと機会：直接的に当社売上に影響がでる項目」

影響する項目		リスク／機会	当社の対応策
BEV化・電動化の促進 (市場)	移行リスク (2℃未満シナリオ)	<ul style="list-style-type: none"> ● ZEV規制導入や消費者嗜好の変化により内燃機関エンジン車の販売台数が減少することに伴う売上減少 ● BEV関連部品の開発による、新たな製品の販売に伴う売上増加 	<ul style="list-style-type: none"> ● BEV及び電動車向け関連部品の研究開発 ● ボデー部品・外販設備事業の拡大、付加価値の増加 <ul style="list-style-type: none"> ・ 解析能力を活用したゾーン開発による高付加価値のボデー部品受注 ● エンジン搭載車でのシェア向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ 投資・工数ミニマムで標準化された排気系部品の拡販 ● 「排気収集・浄化」の技術を生かした新規事業の進化・創出
自然災害／異常気象 (急性)	物理リスク (4℃シナリオ)	<ul style="list-style-type: none"> ● 自然災害／異常気象による自社の被災やサプライチェーンの寸断により発生する生産遅延・停止に伴う売上減少 	<ul style="list-style-type: none"> ● BCP体制の整備運用と、継続的な見直しの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 対策本部等の組織運営

《リスクと機会：間接的に影響を受ける項目》

影響する項目		リスク／機会	当社の対応策
CO2排出量 規制強化 (政策・法規制)	移行リスク (2℃未満シナリオ)	<ul style="list-style-type: none"> ● CO2排出量に課される税金等の導入による企業負担増加 ● 燃費効率が高く軽量化された新製品を提供することに伴う売上増加 	<ul style="list-style-type: none"> ● 工場からのCO2排出量削減に向けた徹底的な改善の取組み（単体・連結） ● 廃棄物低減、省資源化、リサイクル推進で循環型社会に貢献 ● CO2排出量削減を目指した軽量排気系システムの開発 ● 部品の軽量化および加工時のCO2排出量削減効果の高い冷間超ハイテン材部品の加工技術開発
社会的評価 (評判)		<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動関連の情報開示の対応不足による企業価値低下とその影響 <ul style="list-style-type: none"> ・資金調達が困難 ・株価下落 ・人的資源の確保が困難 等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動関連の情報開示の充実化とステークホルダーとのコミュニケーションの強化

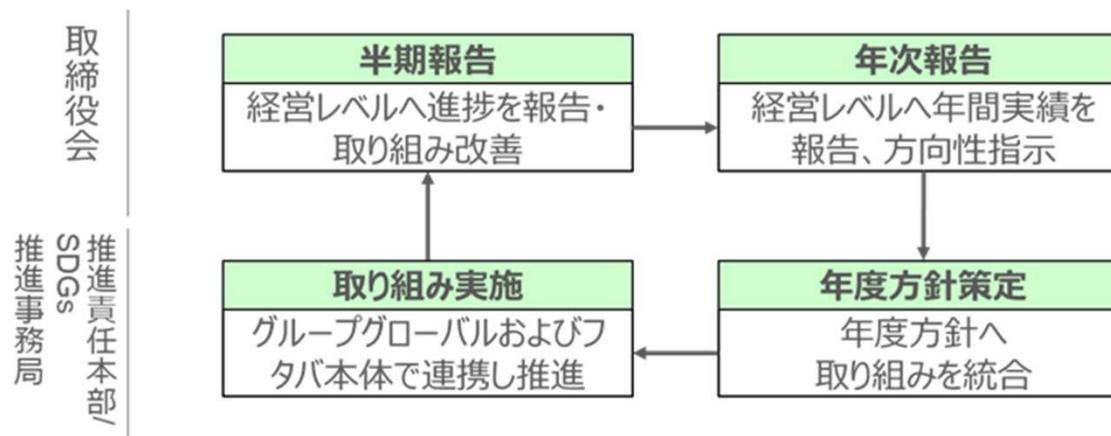
【リスク管理】

当社は、気候関連リスクについては、以下のプロセスで識別、評価、および管理を実施しております。

《リスクの識別》

- ① ステークホルダー視点と事業視点から重要性の高い社会課題を選定
- ② 社外の有識者によるレビューを実施
- ③ 関連部署へヒアリングを行い、(気候変動を含む)中長期目標および管理指標を設定
- ④ 取締役会において報告し承認を受ける

《リスクの評価・管理》

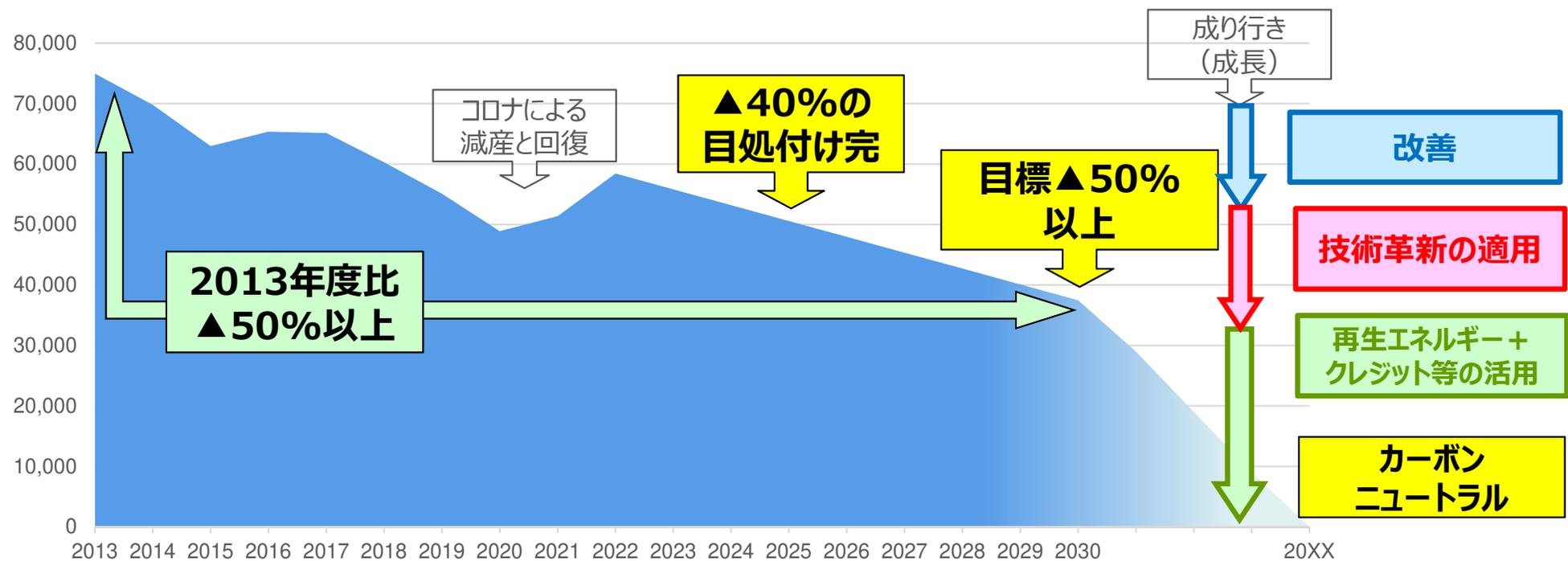


【指標と目標】

当社は、特定したリスク/機会への対応のため、管理指標を設定し、取り組みを推進しております。

《2022年3月時点での管理指標および2030年度における達成目標》

- CO2排出量（2013年度比）：▲50%以上（単体・スコープ1,2）



《管理指標における2021年度実績》

- CO2排出量：42,572t-co2（単体・スコープ1,2）（2013年度比▲43%）